



東京大学

佐橋亮准教授

今回の会談は、米国側の強い要望で実現した。米国は中国への経済規制や競争はやめないが、台湾問題を念頭に衝突は避けたいと考えている。

一方で中国が要望を受け入れたのは、ロシアと北朝鮮が接近し、中東では軍事衝突が起きている現在の情勢下で、今が世界から中国が必要とされている「売り時」だからだ。

中国は米国による半導体輸出規制などの緩和を狙っていたが、今回の発表では目立ったものはない。だが発表はななくても、会談で内々に歩み寄りが図られ、気が付けば規制が緩和されているような状況はありうる。米国が中国の協力を得ることを狙っていた中東情勢においても、発表はなくても話し合われているはずだ。重要なのは、いま会談が行われ、協調の芽が出て来た

試練続く米中に協調の芽

ことだ。

戦域司令官同士の対話を含め、軍事対話が強化され再開されることは評価できる。ただ実際に機能するかはまだ分からない。来年1月には台湾総統選、11月には米大統領選が控えるなど両国にとっての試練が次々とある。台湾問題に関しては、両者のすれ違いは続く。米大統領選では、世論に引つ張られ中国への経済規制、技術規制を強める方向は維持され、国内の産業を保護する政策をとる動機は高まっていく。

共和党候補者のトランプ氏の勢が増す中で、バイデン政権は国内経済運営と外交でどうしたら国民に評価されるかを考えながら、中国と対峙たいししなければならない厳しい状況にある。